

「ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」に関するパブリックコメント一覧

(1/7)

番号	タイトル	提案（要旨）	提案への対応方針	提出意見の反映状況
1	起業家精神の涵養	困難に挑戦し、起業していかとうとする起業家、企業者を育成するために顕彰制度などを考えてはどうか。	<p>起業家を増加させることは県内経済の活性化にもつながる重要なことと考えており、県では起業の取組を支援するため、インキュベーションマネージャーの指導や、創業準備室・創業支援室の提供、創業に対する助成など、創業の準備段階から創業、創業早期にわたる支援を行っております。</p> <p>また、各商工会議所、商工会等においては創業塾を開催し、起業の意識醸成やビジネスプランの作成のための支援を行っております。</p> <p>さらに、起業家精神の涵養のためには、成功事例などを（財）あきた企業活性化センターの機関誌やホームページで紹介するなどの活動を行っております。</p> <p>御意見のあった顕彰制度ですが、今年度から優良中小企業者の表彰制度を創設し、長年に亘り地域経済へ貢献してきた企業を表彰することにしてはありますが、起業家については、起業後はどうしても経営が不安定なことから、実施に課題があり実現に至っておりません。</p> <p>いずれにいたしましても、起業家精神涵養、起業家支援につきましては、重要な課題でありますので、今後も推進してまいりたいと考えております。</p>	施策推進の参考とする
2	行政委員等の公募制等	民生委員等の行政委員の固定化を防ぐために公募制等を考えてはどうか。	<p>御意見のあった民生委員等の選任については、各法令に基づいて行われております。</p> <p>例えば、民生委員については、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱されるものであり、人選に当たっては、特に守秘義務が求められることから、福祉に特に理解があると共に地域で信任されている人が望まれております。</p> <p>このため、民生委員等の選任は公募ではなく、各自治会から民生委員推薦会への推薦によりその候補者が選出されております。</p> <p>県では、県民の県政への積極的な参画を進めており、各種審議会等の選任に当たっては、各分野の専門家をお願いするほか、特に法令等による制限がない場合、公募を行っております。</p> <p>今後も可能なものについては県における各種委員等の公募を広く行ってまいります。</p>	施策推進の参考とする
3	小中高等学校でのキャリア教育の推進	秋田県の産業振興のためには、小中高等学校でのキャリア教育が重要である。	<p>本プランでは、小中高等学校のキャリア教育について、各戦略を支える横断的な取組として、第5章3の中に、「子どもの個性を重視した多様な教育活動の展開」、「小・中・高校生へのキャリア教育の充実」を盛り込んでおります。</p> <p>そのうち、小・中学校における取組として、「キャリア教育の視点を重視した『ふるさと教育』の充実」を掲げており、これまでも、郷土の産業やそれらに従事する人々に直接触れる体験活動等が行われ、中学校では93.2%が職場体験を実施しているなど、生き方指導及び勤労観、職業観を育てる教育の充実に取り組んでおります。</p> <p>今後は、「高等学校キャリア教育推進協議会」と連携を図りながら、小・中学校におけるキャリア教育の更なる充実に努めてまいります。</p> <p>高校においては、生徒一人ひとりの望ましい勤労観・職業観の育成を重視しており、生徒の進路希望を実現させるためにはキャリア教育が重要であり、そのことがひいては人材育成や県の産業振興にもつながるものと考えております。</p> <p>そのため、キャリア教育の充実を重点施策の一つとして掲げ、キャリア教育等推進事業を立ち上げ、キャリアアドバイザーの配置や高等学校キャリア教育推進協議会の開催等を行っております。</p> <p>また、高校生インターンシップ推進事業等によって、すべての高校生が体験活動を行うほか、環境ものづくり人材育成事業により、小中高が連携した教育実践研究やカリキュラム研究を行っており、今後、高等学校におけるキャリア教育の更なる充実を図ってまいります。</p>	プランに反映
4	戦略全般	<p>「重点課題」（5つ）の抽出に当たり、その視点が県の弱点や問題点を列挙してこれを解消することに置かれているように見受けられる。これでは視点が悲観的であるし、「元気創造戦略」というタイトルを掲げながらも元気が出る戦略内容にはならないことが危惧される。</p> <p>「ふるさと秋田」の強みを誇りとして認識し、これらを県民の誇りとして成長・発展させる戦略を掲げることが「ふるさと秋田元気創造戦略」の提示であり、「10年後の秋田の姿を見据えて新たな視点から戦略を構築する」ことになると考える。</p> <p>「基本思想」として、秋田の土地・自然・文化・歴史を愛し、発見し、創造し、活用すること、外部の企業誘致依存から脱却し、秋田に根ざした産業を育成すること、が考えられる。</p> <p>また、「秋田の強み」は、美しい自然とブランド力のある食、縄文時代からの豊かな文化と独立心、環日本海地域、児童の学習意欲、豊富な地球資源とその活用の歴史、高齢者パワー、地域に根ざした産業力、ブランド力のある伝統工芸、であると考える。</p>	<p>「ふるさと秋田」の強みを認識し、成長・発展させるという観点から、「第3章 秋田の将来ビジョン」の中に「1 時代潮流と秋田の可能性」としてプラス思考による記述を追加しました。</p> <p>具体的には、少子高齢化を逆手に取ることで高齢化モデル先進県、少子化克服のモデル地域となる可能性、恵まれた自然エネルギー源の活用により環境に優しい新エネルギー活用型産業の集積の可能性、地理的優位性を生かすことによって環日本海貿易の拠点としての成長の可能性、鉱山技術の蓄積を活かすことで環境・リサイクルの東アジアを代表する拠点となり得る可能性、豊富な農畜水産物などの一次資源を生かし切ることによる食ブランド確立の可能性、県内に残る地域の「絆」や資源の活用により元気創造・地域の活性化に結びつけていくことの可能性などを明記しました。</p> <p>このような本県のアドバンテージを認識しながら、その実現に向けた具体的な取組を推進することにより、ふるさと秋田の元気を創造していくことができるものと考えます。</p>	プランに反映

「ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」に関するパブリックコメント一覧

(2/7)

番号	タイトル	提案（要旨）	提案への対応方針	提出意見の反映状況
5	農業振興	<p>全国ブランド米「秋田こまち」を生産し全国第3位の米の生産県であることを強みとして捉え直し戦略を再構築することを望む。一例として、減反政策の撤回と大型米作農家の育成支援が挙げられる。また、米を活用した食料ビジネス、田園風景を活かした稲作体験などによる教育観光などを推進するべきである。米以外については、中小農家に対する冬季農業の振興、秋田県の誇る農産物・畜産物・水産物（湯沢のさくらんぼ、小坂町の桃豚、比内地鶏、皆瀬の高級牛肉、はたはた、象潟の牡蠣など）の2次加工品の製造・販売の強化を進めるべきである。</p>	<p>このプランは、広大な水田や稲作に適した気象条件など「秋田の強み」を活かしつつ、消費者視点に立った生産・流通・販売体制を確立し、食品加工等と結びついた新ビジネスを展開することで、県産品の価値を「生産額」や「所得」という確かな形に変えようとするものであり、提案の主旨と方向性は同じものと認識しております。</p> <p>具体的には、例えば米については、雇用吸収力に優れ、大規模な土地利用型（稲作）農業を展開する“あきた型”農業法人を育成するとともに、豊かな水田資源を活かした「米粉ビジネス」を積極的に展開することとしております。</p> <p>また、米以外についても農業と食品産業や観光業などとの連携を強化し、地域の農産物を活用した加工食品の開発や販売、豊富な食材や自然、伝統といった地域資源を活かしたグリーンツーリズムの取組等を促進することとしております。</p>	<p>プランに反映</p>
6	秋田の農山村生活や自然等を活かした観光振興	<p>一次産業の比率が高いことは豊かな自然が維持されている証であり、この豊かな自然こそが秋田県の財産であり強みであると捉え直し、秋田が誇れる美食・温泉・工芸・歴史・文化と農山村の美しい景観とを組み合わせることで幾通りもの観光ストーリーを生み出すことができる。</p> <p>また、農山村を観光素材として育成することが、崩壊の危機に瀕している農山村の地域コミュニティの存続、高齢者の新たな生き甲斐の創出、新たな雇用の創出に繋がっていく。</p> <p>一例を挙げると、廃校となった校舎の活用や農家への民宿によって、都会の子ども達に農業・林業の野外体験学習の場を提供することができる（この場合は教育委員会の支援とコーディネーターが必要になる）。また、農産物や“ばあさんの特産品”の直販促進による高齢者の小遣い稼ぎと生き甲斐を創出することもできる。</p>	<p>本プランでは、「産業経済基盤再構築戦略」の中で、国内外からの観光・ビジネスの客の誘客促進を掲げており、「ビジネスとして継続・発展する観光を育てる」という基本方針の下、「多様な分野の活動を対象とした観光創造」という戦略を定めております。</p> <p>その中で、具体的には、本県の強みである温泉や食（文化）に加え、地域産業や歴史・文化、伝統行事、スポーツのほか、農山村の生活文化を含め多様な対象や活動を取り入れた新たな観光スタイルをデザインするような取組を推進していくこととしております。</p> <p>また、「協働社会構築戦略」のプロジェクト2の取組として「地域の再生・活性化をベースとした新たなビジネスモデルの創出」を盛り込んでおり、高齢化集落をはじめとする地域の自立と活性化のため、そこに暮らす人々が、経験、技、資源、やる気を生かして、地域に収入をもたらす新たなビジネス展開を支援してまいります。</p>	<p>プランに反映</p>
7	観光振興政策の位置づけ	<p>観光に関する戦略がトーンダウンしているように見受けられる。観光を「産業」として捉えて、高齢者パワーの活用、若者雇用の受け皿づくり等々を包含した幅広い戦略の構築を望む。複数の誇れる観光素材を組み合わせ、繋ぎ合わせることで誘客の決め手であるといわれる。県庁内の部局や市町村、観光関連団体の枠組みを超えた知恵の洗い出しと横断的な連帯が望まれる。地域の誇りともてなしの心が醸成され、滞在型の観光が「産業」として育成される戦略の構築を望む。</p>	<p>「産業経済基盤の再構築戦略」プロジェクト5に盛り込んでいる取組の「ビジネスとして継続・発展する観光を育てる」という基本方針は、県内の様々な地域資源を再発見し旅行者の視点で新たな要素や活動などと組み合わせた観光を創造する必要性と、そうした取組が地域の事業や商売、すなわちビジネスとして成立し、地域の雇用の確保や経済の活性化に貢献するものになるよう支援していくことを表現しているものです。</p> <p>その過程において、観光関連事業者だけでなく、地域住民もまた直接的に旅行者（観光客）と接し交流する機会が増えることで、地域の誇れる資源を再認識することができ、おもてなしの心が醸成されていくような効果も生まれていくものと考えます。</p> <p>また、こうした取組の推進体制として、市町村や観光関連団体等との協働や一体的な事業推進、あるいは機能合体などの手法も試行しながら、機能的・効率的な施策・事業を展開していきたいと考えております。</p>	<p>プランに反映</p>
8	環日本海ビジネスの振興	<p>日本海に面していることは秋田の強みであり、この強みを活かした環日本海ビジネスに関して「第1プロジェクト：産業経済基盤の再構築」の中で戦略の一つとして記述されているが、具体化している施策はシーアンドレール構想と韓国・台湾・中国からの誘客にとどまっている。</p> <p>新政権が掲げる「東アジア共同体構想」を秋田の強みを活かすチャンスとして捉え、県内産業が保有する技術やノウハウを洗い出し、環日本海ビジネスでの強みに育成することが急務であるとの認識を持ち、戦略の柱に据えて取り組むことを望む。</p>	<p>平成10年策定の「秋田県環日本海交流拠点構想」の進展を踏まえ、これを改訂することとし、現在、「秋田県東アジア交流拠点構想」を策定中です。</p> <p>これは、環日本海からアジアに広がる経済圏を意識した交流拠点を目指すものです。</p> <p>中国、ロシア極東、韓国、香港、台湾からシンガポールまで、経済・産業技術だけでなく、観光、教育、学術など様々な分野において、活発な交流の促進を図ってまいります。</p> <p>貿易振興やシーアンドレール構想推進もその手段の一つとして施策を進めてまいります。</p>	<p>施策の推進に反映</p>
9	県外人材の活用	<p>県が実施・関与する多方面の調査研究、企画立案、施策実施において、県内メンバー主体で取り組むことは秋田の強みや保有する財産を見落とす場面があるのではないかと危惧する。首都圏を始めとした県外在住者の智恵に耳を傾けるだけでなく、その智恵をパワーとして活用していく柔軟な姿勢と行動を望む。</p>	<p>御指摘のとおり、地域住民が気づかない秋田の強みや埋もれた地域資源の掘り起こしには、県外在住者の視点が有効であるとされており、そのような観点の必要性を「第3章 秋田の将来ビジョン 1 時代潮流と秋田の可能性」の最後に「開放的な姿勢で将来を切り拓く」として記述しました。</p> <p>また、「協働社会構築戦略」の「プロジェクト1」の取組として「県外の人たちとの協働の仕組みづくり」を盛り込んでおり、県外在住者からの秋田の活性化につながる提案募集や「秋田の応援団」に登録された方々との連携した取組などを進めてまいります。</p>	<p>プランに反映 施策の推進に反映</p>

「ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」に関するパブリックコメント一覧

(3/7)

番号	タイトル	提案（要旨）	提案への対応方針	提出意見の反映状況
10	教育振興	<p>少子化は将来を担う子供たち一人ひとりへの教育チャンスの拡大である。学力テスト全国第1位の成果は、子供たちの旺盛な学ぶ意欲の証といえ、この意欲旺盛な子供たちが自然・歴史・文化・地球資源・食・伝統産業など秋田の財産について学び体験する機会を確立し、ふるさと秋田に誇りを持った大人に成長する教育が望まれる。</p> <p>その手法のひとつとして、旧市町村に必ずある郷土資料館・博物館を文化・伝統の発信源として活用することを望む（残念ながら、現在の郷土資料館・博物館は展示するのみで、活動していない現状があります）。</p>	<p>本県では、平成5年度から学校教育共通実践課題として「ふるさと教育の推進」に取り組んでおります。ふるさと教育は、幼児児童生徒が郷土の自然や人間、社会、文化、産業等に触れ合う機会を充実させ、そこで得た感動体験を重視するものであり、各学校（園）で、地域の素材や人材を有効に活用した取組が展開されております。</p> <p>小・中学校においては、ふるさと教育の一環として社会科、理科、総合的な学習の時間をはじめとする教科等の指導などで、地域の資料館や博物館等をセカンドスクールとして活用しております。</p> <p>具体的には、県立博物館の「秋田の先覚記念室」を見学した後、博物館の担当職員から話を聞いて理解を深めたり、農業科学館で石川理紀之助の展示を担当職員の話聞きながら見学したりするなどの活用事例があります。</p> <p>しかし、県のすべての児童・生徒が利用しているとは言えず、また、館によっては十分に活用されているとは言えない現状は、御指摘のとおりです。現在、県内の博物館等で組織している「秋田県博物館等連絡協議会」（以下、「秋博協」）において、県内の各施設が文化・伝統等の情報発信源としての機能をより充実させるよう共通のHPの制作をすすめており、それぞれの資料館・博物館が独自に文化・伝統の発信源として活用されるよう「秋博協」の研修会テーマとして取り組んでまいります。</p>	<p>施策の推進に反映</p>
11	医療提供体制の整備等	<p>高齢者のパワーをビジネスに活用するモデルの構築が望まれる。高齢者パワーの活用のために、以下の取組が必要である。</p> <p>秋田大学医学部との連携による医療関係産業技術の研究開発の促進</p> <p>秋田大学医学部と大病院（日赤、市民病院、中通病院等）の連携による地域医療（老人・産婦人科、乳児）の確立</p> <p>秋田大学医学部は40年前、秋田県立病院を母体として秋田県に医学部を創立した経緯がありますし、原点に戻って県・市町村と地域産業と大学医学部の産学官連携による新技術の研究・開発、臨床実験、少子高齢化策を確立することが望まれます。</p> <p>高齢者のパートタイム方式による保育園・幼稚園の支援（三世代の絆の形成）</p>	<p>【秋田大学医学部との連携による医療関係産業技術の研究開発の促進】</p> <p>本県では、医療関係産業技術の研究開発に効果的・効率的に取り組むため、秋田大学医学部や脳研センター等の医療関係者、秋田大学や県立大学等の工学研究者、県内企業等が参加する「秋田メディカル・インダストリ（AMI）ネットワーク」を設立し、産学官連携による医療機器等の研究開発を促進しております。</p> <p>また、医療機器・医薬品の臨床研究を効率的に実施する仕組みを整備するため、秋田大学医学部附属病院を拠点として県内医療機関が参加する「治験ネットワーク」の構築を進めております。</p> <p>このため、「ふるさと秋田元気創造プラン」においても、「医工連携による医療機器関連産業の育成」を戦略の一つと位置付け、「AMIネットワークの活性化」や「医療機器関連産業の育成に向けた総合的支援の展開」に取り組むこととしております。</p> <p>今後とも、秋田大学医学部との連携を深めながら、医療関係産業技術の研究開発を促進し、高齢者をはじめとする県民への良質な医療の提供や、県内企業の医療機器産業への参入促進などを図ってまいります。</p> <p>【秋田大学医学部と大病院（日赤、市民病院、中通病院等）の連携による地域医療（老人・産婦人科、乳児）の確立】</p> <p>ふるさと秋田元気創造プランでは、秋田大学医学部附属病院を中核とするがん診療連携拠点病院等のネットワークの強化や、救急医療・周産期医療の分野における同病院と地域の医療機関との連携を図り、医療提供体制の充実を図ることとしております。</p> <p>医師不足が深刻な現状において、医療機関の連携は益々重要となっておりますので、引き続き連携の強化に努めてまいります。</p> <p>【高齢者のパートタイム方式による保育園・幼稚園の支援（三世代の絆の形成）】</p> <p>保育士や幼稚園教諭、さらに病児・病後児保育における看護師は、ともに有資格者であることが就労の条件であり、人材の確保の観点から、資格を有する退職者は現在も活用されておりますが、「保育機能の強化」のために今後もその活用の推進が必要と考えております。</p> <p>また、各幼稚園・保育所では地域住民によるボランティア活動を通して、伝統芸能継承や園の環境整備など、外部人材の活用や異世代間交流を推進する事業が行われているので、一層の促進を図りたいと考えております。</p>	<p>プランに反映</p> <p>プランに反映</p> <p>施策推進の参考とする</p>
12	伝統工芸品等の販売戦略	<p>漆器や杉材食器などの工芸品、清酒や稲庭うどんなどの食といった秋田県の伝統産品について、売り方の工夫が不足しているように見受けられる。</p> <p>個々に販路の拡大を模索する戦略ではなく、“味と技を組み合わせる”など強みを持たせた販売手法が望まれる。</p> <p>例えば、稲庭うどんと川連漆器、大吟醸と杉の酒器をセットにし、高級贈答品として東京のデパートに売り込む手法が考えられる。</p>	<p>お酒と杉材食器、稲庭饅頭と川連漆器など、食品と伝統的工芸品を組み合わせたセット商品については、以前販売した経緯はありますが、売れ行きが思わしくなかったため、長続きしなかったようです。</p> <p>この要因としては、お客様の趣味嗜好や購買動向が多様化しており、賞味期限のある食材と期限の無い工芸品のセットや好み異なる組み合わせによる商品は需要が少ないことなどが挙げられております。</p> <p>県としては、秋田の食材や工芸品、お酒などを組み合わせた秋田らしい食空間を首都圏等の飲食店に直接提案し、業務用販路として事業を展開しているほか伝統的工芸品については、従来の商品にとらわれない新たな商品開発の事業も実施し、販路拡大を図っているところです。</p> <p>今後ともご意見や情報等をいただきながら、県産品の販売戦略に反映していきたいと考えております。</p>	<p>施策推進の参考とする</p>
13	自然エネルギーの活用	<p>秋田県が低炭素社会の先進県を目指して、県内の市町村に、適性に即したエネルギー活用の戦略を構築するよう望む。</p> <p>具体的には、海岸部では小型風力発電、平野部では地下水、地中熱エネルギー、草木のバイオマスエネルギーの利用、山岳・丘陵部では、小型水力発電や木質バイオマスエネルギー、地熱温泉地帯では温泉熱の利用などが考えられる。</p>	<p>県では、現在改訂作業を進めている「秋田県新エネルギー導入ビジョン」に基づき、太陽光・風力・小水力・地熱・バイオマスなどの新エネルギーの導入を促進することとしておりますので、施策推進の参考にさせていただきます。</p>	<p>施策推進の参考とする</p>

「ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」に関するパブリックコメント一覧

(4/7)

番号	タイトル	提案（要旨）	提案への対応方針	提出意見の反映状況
14	戦略全般	重点的に取り組む5つのプロジェクトを掲げているが、1つのプロジェクトに体系付けられる取組が多いため、プロジェクトを掲げながらも総花的な印象を受ける。	このプランは、県の努力でやるべき範囲を絞り込み、そこにエネルギーを集中するとの考えのもと、産業・雇用、少子化、医療問題などに特化して策定したものであります。このため、広範な県行政のすべてを網羅した従来型の総花的な総合計画とはかなり異なったものになったと考えております。なお、5つの分野に特化した分、「戦略」一つひとつの取組の記述は、可能な限り具体的なものとなるよう努めたところであり、御理解願います。	プランに反映
15	戦略全般	5つのプロジェクトの中でも「特に重点的に推進する取組」が掲げられているため、本当の重点はどれか分かりにくくなっているように感じられる。	このプランは、県の努力でやるべき範囲を絞り込み、そこにエネルギーを集中するとの考えのもと、従来の総合計画とは異なり、産業・雇用、少子化、医療問題などに特化して策定しているものであります。すなわち、5つの「戦略」（素案では「プロジェクト」）は、県行政の広範な守備範囲の中から絞り込まれた分野であり、その5つ全てが重点であると考えております。なお、御指摘の点も踏まえ、「特に重点的に推進する取り組み」という記述は削除するとともに、「第3章 秋田の将来ビジョン」の中に「2 4年間に創造する“秋田の元気”」という記述を追加し、4年後に目指す大目標を明らかにしました。	プランに反映
16	医師確保対策	現在、厚生連が鹿角組合総合病院の移転改築を進めているが、予定していた医師の確保が困難になっている。計画案では、プロジェクトの戦略の1つとして総合的な医師確保対策の推進を掲げており、早期実現を望むものである。医師の確保は医療制度の課題もあり、短期間での完全な解決は厳しいものと感じているが、せめて、県内における医師の偏在については、県の強い指導力を発揮し、解消していただきたい。	医師の偏在の解消を図るためには、医師の絶対数を増やすことが必要であります。このため、「ふるさと秋田元気創造プラン」においても、臨床研修医の確保や即戦力となる医師の招へい活動等に加え、新たに、秋田大学に医療シミュレーションセンターを整備し、医学生教育や生涯研修の充実を図るなど、医師の県内定着に向けた取組を進めることとしております。また、県内公的医療機関での勤務を条件とする、医学生、大学院生、研修医を対象とした修学資金貸与制度の拡充などにより、医師の偏在の解消に向けた取組を進めてまいります。	プランに反映
17	出会いと結婚の支援について	子どもの国づくりプロジェクトにおいて、その戦略の1つとして結婚サポート体制の整備などが挙げられているが、行政が他の事業に優先して税等を投入して取り組むべき事業かどうか、若干疑問に思う。「結婚支援センター（仮称）」を開設することとしているが、この分野は、これまでどおり民間に任せてもよいのではないかと。この問題の根本には、男女ともにそれぞれ個人の考え方の変化がこの問題の根本にあり、経済的な問題が結婚のネックになっているならば、雇用支援などで間接的に結婚をサポートする方法が適正ではないかと思う。	交際や結婚は、個人の自由な判断に基づくものであり、そのこと自体に行政が介入すべきではないと考えます。しかし、県が行った「結婚観等に関する意識調査」によると、「結婚したいと思っている独身男女」の割合は82%と高いにもかかわらず、「異性との出会いの機会が少ないと考えている人」の割合は65%となっています。また、行政が結婚に関わるることについて、「結婚しやすい環境づくりにつながるのであれば」関わってもよいとの回答が64.9%となっている一方、「民間に任せるべき」との回答は3.5%に止まっています。業者による結婚支援は、顧客と一対一の関係で、顧客の希望条件にかなう相手の紹介が主体となっているのに対し、「あきた結婚支援センター」では、企業・団体、地域を巻き込んだ結婚支援の仕組みづくりを目指しており、民間事業者とは異なる支援であります。地域で活動する「結婚サポーター」は、市町村の協力の下に活動するものと考えており、新たに創設を検討している「市町村少子化対策包括交付金」の有効活用を図るなどしていただきたいと考えております。本県の急速な少子化の流れを変えるには、若者の県内定着、結婚しやすい環境づくり、子育て支援の充実など、総合的な少子化対策を推進するとともに、「少子化は社会全体で取り組むべき問題」との理解を県全体に広げ、県・市町村・企業・県民などあらゆる主体による総ぐるみの取組に繋げていく必要があると考えております。	施策の推進に反映
18	農業政策について	本県では、一部の地域を除いて、ほとんどの地域において小規模農家が地域農業を支え、かつ、美しい田園風景を守ってきた。これらの農家を見捨てることなく、営農意欲のある農家であれば農業で生計を立てることができるよう営農環境の整備を望む。国の政策に左右されず、農家を守る、農業県ならではの施策の推進を望む。	これまで本県では、経営の複合化や多角化に意欲的に取り組む認定農業者の育成・確保を図ると同時に、高齢農家も含む多様な人材が参加する集落営農の育成にも取り組んできたところであり、現在、その数は全国最多の600組織となっております。引き続き、こうした担い手や組織の育成を図りながら、経営規模の大小などに拘わらず、農業経営の複合化や多角化、組織化に意欲的に取り組む農業者を支援してまいります。	施策の推進に反映
19	高齢化社会に備えた制度について	秋田県では全国傾向を超えるスピードで高齢化が進展しているが、福祉分野の人材育成や従事者の確保はもとより、きめ細かな介護サービスの提供など、充実した高齢者福祉施策の推進やコミュニティ機能の強化などによって、全国の模範となるような秋田モデルの構築が図られることを期待する。	御承知のように、平成21年4月から3ヶ年の「秋田県第4期介護保険事業支援計画及び第5期老人福祉計画」を策定し、計画の実現に向けた施策を展開しているところですが、本県は平成22年には高齢化率が全国で一番高くなると推計されていることから、県として、今後とも、高齢者がより安全・安心な生活ができるような体制づくりに努めてまいります。	施策推進の参考とする
20	ブロック計画	「あきた21総合計画」においては、3つのブロックごとに8つの地域それぞれの地域特有の課題への対応や特徴を活かすためブロック計画を策定していたが、今回の「ふるさと秋田元気創造戦略（仮称）」に掲げるプロジェクトの実施にあたっては、地域振興局等を単位とする地域の強みや特徴を活かす視点も必要ではないか。	人口減少や少子・高齢化が急速に進行し、経済財政環境が一段と厳しさを増す中において、地域固有の課題等に対応していくためには、地域住民が主体的に取り組んでいくとともに、NPO、企業、行政など多様な主体が協働して取り組んでいくことが不可欠であります。本プランにおいても、「協働社会構築戦略」にこうした考えや取組を具体的に盛り込んでおり、県・市町村の連携・協力体制を強化しながら地域固有の課題等についても積極的に取り組んでまいります。	プランに反映

「ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」に関するパブリックコメント一覧

(5/7)

番号	タイトル	提案（要旨）	提案への対応方針	提出意見の反映状況
21	経営者の育成	新しい時代のリスクマネジメント経営ができる経営者の育成が急務と思われる。優秀な子どもたちが育つ秋田で、優秀な経営者が少ないので雇用がないのではないかと。	御指摘のとおり、リスクマネジメントは、会社経営上重要であり、一度の事故が会社存続にも影響する場合もあります。県では、地域経済の牽引役となる中核企業を育成すべく各種事業を行っており、専門家の企業への派遣、企業内の人材育成などの支援を行っております。リスクマネジメントにつきましても、その中で研修・育成等を行っておりますが、今後も注力を継続してまいりたいと考えております。	施策推進の参考とする
22	人材の育成	消費者社会は、ナンバーワン、オンリーワンを選ぶ傾向が強くなり、経営資源の弱い企業は淘汰される。今後は企業の経営資源の見直しと開発、そしてその見直しをできる経営者が求められる。強い経営資源の開発ができる人材（エンジニアではない）の育成が必要である。	御意見のとおり、企業は、新商品を開発したり、新しい販売の方式や経営管理方法を導入したりすることによって、売上を伸ばしたり、コストを削減したりすることができますが、企業がどのように革新的な事業に取り組むためには、新製品開発のための技術者やマーケティング力、企画開発力のある人材の育成が必要となります。県では、これまで、専門的な知識や技能の習得、経営構造の転換等新たな事業化に欠かせない人材の育成、さらには地域の中核企業の経営者等にして集中的な支援を行ってきておりますが、今後とも、地域の中核人材を育成する事業、成長分野に進出するための人材を育成する事業、さらに知財の活用や高度な技術を習得するための事業等を実施し、経営資源を新たに開発できる人材の育成に努めたいと考えております。	施策の推進に反映
23	観光業の人材の育成	高速無料化などで遠くへ行くほど高いという地方格差は少なくなり、一次産業、二次産業の流通価格が下がれば、遠くてもハンディキャップは少なくなる。さらに観光業が大きなチャンスとなることから、観光業の人材を育てるべきである。	地域における観光振興の取組を推進していくためには、そのような活動を率先し、中心となって取り組んでいくような人の存在が重要であり、そのための人材育成事業を「産業経済基盤の再構築戦略」プロジェクト5の取組「観光を担う人・組織と地域の支援」の中に盛り込んでおります。地域の観光関連事業者や観光協会、NPO法人などに所属する人々が、観光振興において必要とされるような素養や知識を身につけ、地域経済・社会の活性化に資する観光への取組を展開していけるよう支援してまいりたいと考えております。	プランに反映
24	農業を行う企業の誘致	今後は、法人の無農薬野菜などの工場が増えてくる。無農薬を実現するためには密閉された工場や倉庫のような建物が理想的である。工業団地の空き地や空き工場、空き倉庫などに、農業を行う企業を誘致してはどうか。	本プランの中では、県産農林水産物を原料とする加工食品の開発や販売等を促し、一次産品の高付加価値化を目指すため、青果物のカット工場などといった食関連企業の誘致に取り組むこととしております。一方、農業生産そのものを行う企業の誘致については、基本的には進めるべきものと考えているものの、初期投資が高むことや、積雪寒冷地にあつて、十分な収益を確保するための品目の選定・技術の確立、安定的な販路の開拓など、検討すべき課題が未だ多いことから、具体的な取組としては本プランに盛り込んでおりません。我が国経済が低迷する中で、成長型の産業として農業にビジネスチャンスを見いだそうとする企業は、今後も増加するものと考えており、県としても状況を見据えながら、必要な対策を講じてまいりたいと考えております。	施策の推進に反映
25	林業の活性化	CO ₂ 排出削減で林業が活性化される。20年計画で杉の面積を50%、広葉樹に変えるなど、杉の割合を広葉樹に変える運動をしてはどうか。	本県は、昭和30年度からの拡大造林の結果、全国一のスギ人工林が造成され、現在、除間伐などの手入れを行っている最中ではありますが、一部に生育の思わしくない箇所もみられることから、標高や地形、森林所有者の意向なども踏まえながら、スギに広葉樹を混ぜた植栽や、広葉樹のみといった植栽も行っております。広葉樹は、スギに比べ育て方がたいへん難しく、途中で枯れる場合も多々ありますが、近年の環境重視の傾向にあつて、水と緑の森づくり税を活用した市民参加による植栽活動も広がりを見せており、今後は、御提案のように広葉樹を徐々に増やしていくことが大切であると考えております。	施策の推進に反映
26	リーディング産業の育成	高付加価値製造業、原子力発電、新幹線、ロボットなどがこれからの日本の製造業の生き残りと思われる。そうした部品などを作っている企業を優先的に育てるべきである。	御提案のとおり、今後本県の製造業が生き残っていくためには、高付加価値産業や環境・エネルギー産業など今後成長が見込まれる分野に参入できる企業を育成することが重要であります。「産業経済基盤の再構築戦略」では、環境対応型社会の到来などの時代の潮流を踏まえるとともに、本県の持つ強みを発揮できる分野を重点的に支援することとし、本県のリーディング産業である電子部品・デバイス産業の更なるパワーアップと近年集積が高まりつつある輸送機械や医療機器などの新たなリーディング産業の育成を目指しております。このため、こうした分野を中心に県内企業の企画・開発力の向上や基礎的生産技術の高度化、新技術・新製品の開発など具体的な取組を進めてまいります。	施策の推進に反映
27	森林衰退への対応	本県の森林衰退は、マツクイムシ被害によるものではなく、中国由来の酸性雨等による影響と考えられることから、その対策を講じていただきたい。	酸性雨の影響については、環境省が第1～4次酸性雨対策調査（1983～2000年度）、酸性雨調査（2001～2002年度）を実施しており、計20年間の調査結果を環境省酸性雨対策検討会においてまとめております。また、秋田県森林技術センターでも酸性雨に関する調査を実施しており、その結果はいずれも、 ・現時点では、酸性雨に起因する植生衰退が広範に認められる状況にはなく、酸性雨による生態系被害が顕在化しているとは判断できなかった。 ・全般的には急激な土壌の酸性化は進行していない。 と発表されております。本プランでは、「各戦略を支える横断的な取組」として、「森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進」を盛り込んでおり、適切な森林整備によって、病害虫などに強い多様な森林づくりを進めてまいります。	計画・施策への反映は困難

「ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」に関するパブリックコメント一覧

(6/7)

番号	タイトル	提案（要旨）	提案への対応方針	提出意見の反映状況
28	介護事業について	介護法上、厳密にはケアマネージャーが介護以外の簡易清掃等は代行してはいけないことになっているが、実際の現場においては、被介護者に依頼された場合、ケアマネージャーが無償でサービスを行っている場合がほとんどである。このことは、清掃従事者にとっては機会の損失に、介護事業者にとっては利益の圧迫につながっていると考えられ、法整備のなされていない曖昧な線引きの部分で、利益が相反してしまうのではと危惧している。秋田県は高齢化進行率が全国一位と伺っており、まずは地元から、何らかの対策を講じ、全国に先駆けたモデルケースを作ってもらいたい。	介護保険制度では、サービスの種類毎に提供できる介護内容が決められており、要介護者の居宅を訪問して行う介護（訪問介護）には、身体介護、生活援助等のサービスがあります。生活援助は、清掃、洗濯、調理などの日常生活のための援助で、利用者が単身、家族が障害・疾病などのため、本人や家族が家事を行うことが困難な場合にホームヘルパーにより行われております。介護保険の給付対象に該当しない場合は、市町村社会福祉協議会、シルバー人材センター、民間事業者等の様々な事業体により有償又は軽費の利用料で生活援助サービスが提供されてきております。高齢化が進んでいる本県において、誰もが地域で安心して生活できるよう地域医療や介護サービスの充実を図るとともに、地域包括支援センター、近隣住民、民間事業者などの参加による地域ケア体制づくりを進めておりますので、御提言の内容につきましましては、今後の参考にさせていただきます。	施策の推進に反映
29	協働体制	行政と団体等による協働体制により、生み出された財源の一部を団体の活動原資にしてはどうか。秋田市でも類似の制度（環境貯金箱）があるが、環境活動以外にもお金を振り分けた方が成果が上がると思う。	行政サービスに対する住民ニーズの多様化が進む一方、行政が厳しい財政状況に直面していることを背景に、様々な課題が発生してきており、行政と住民が、ともに協力して課題の解決に取り組んでいくことは、重要なことであると考えております。本プランでは、「県民参加による脱少子化戦略」や「協働社会構築戦略」の中にそういった考えや取組を盛り込んでおり、行政と多様な主体とが相互の役割分担の明確化を図りながら、様々な課題解決に向けて一体となった取組を推進してまいります。行政が厳しい財政状況に直面している中、両者が協力しながら課題解決に取り組み、コストの縮減に繋げていくことは有効なことであり、御提案の件につきましましては、今後の施策の推進の参考とさせていただきます。	施策の推進に反映
30	人材育成	経営コンサルタントを育成してはどうか。	御意見の、豊かな発想をもとに経営コンサルタントの指導で企業経営を強化していくことは有効と思われる。県では、中小企業の経営支援のために、あきた企業活性化センターの経営相談や商工会議所、商工会の経営指導員による指導を行っており、それらの機関に中小企業診断士を配置し、指導機能の強化を図っております。また、各企業の個別の課題に対応するために、経営コンサルタントを含めた専門家の派遣についても実施しております。経営上の課題は、個々の企業ごとに千差万別ですが、経験豊かな中小企業診断士を中心に、これからも企業支援に注力してまいりたいと考えております。	施策の推進に反映
31	大規模農業の推進と食品加工分野への展開	農業の大規模化により、米生産の低コスト化、省力化を図り、余剰労働力を活用した缶詰加工など、食品加工を進めていってはどうか。	このプランの中でも、水稻に大豆などを組み合わせた大規模な経営を展開し、労働力や土地といった経営資本を企業的に活用する“あきた型”農業法人を育成することとしております。同時に、こうした法人等が自らの経営に2次・3次産業部門、特に食品加工や販売を取り込んだ多角的な経営を展開していくことを、新たな農林水産ビジネスの基本的な展開方向として位置付けており、新商品の開発や販路の開拓、必要な機械施設の整備など、その実現に必要な取り組みを支援することとしております。	プランに反映
32	戦略全般	全体的に秋田を活性化させるためのプロジェクトの内容・目標は適切と思われるが、その実行手段に関する不安が残る。また、目標自体もやや切実性に欠けた一般論が多いように思われる。	このプランは、従来までの総合計画とは異なり、本県が抱える課題から特に重点的に取り組むべき分野を、産業・雇用、少子化、医療問題などに特化して策定しているものであり、各プロジェクトの目標については、県民が参加したプロジェクトチームでの検討を踏まえながら設定したものであります。5つの戦略に掲げた目標数値はいずれも県民の皆様といっしょに頑張れば手が届くと思われる高めの目標をあえて掲げるとともに、実行手段となる取組事項についても、より具体的に書き込んであります。	プランに反映
33	県のイメージ調査の実行	秋田県は首都圏から離れ、冬の豪雪地帯であるというイメージを持たれ、県自体のマイナスイメージが大きくなるように思う。それも、実際に行ったことがある人よりも観念的に負のイメージを持つ人が多いように思う。秋田県を活性化させるためには、まず秋田県の持つ長所と欠点とを県内からの視点と県外からの視点で分析する必要がある。秋田県のイメージ調査を行い、統計処理により因子を抽出して正確に分析することが重要であり、その結果を県の施策に反映させることが必要であると考えます。	御提案のとおり、秋田県を活性化させるためには、県外からの視点が有効であると考えており、そのような観点の必要性を「第3章 秋田の将来ビジョン 1 時代潮流と秋田の可能性」の最後に「開放的な姿勢で将来を切り拓く」として記述しました。また、「協働社会構築戦略」の「プロジェクト1」の取組として「県外の人たちとの協働の仕組みづくり」を盛り込んでおり、県外在住者からの秋田の活性化につながる提案募集や「秋田の応援団」に登録された方々との連携した取組などを進めてまいります。御提案の県に対するイメージ調査は、企画立案、施策実施等において有効な資料となるものであり、実施やその分析方法について、今後の参考とさせていただきます。	施策の推進に反映
34	新たなリーディング産業の育成	秋田が誇る代表的な産業として、レアメタル回収技術が挙げられるが、これは企業のリーダーの先見性と決断力によるところが大きい。徒に後追いしても成功する保証はなく、これまでの経験や県が実施した分析結果を反映させた新しい産業を考えるべきであると思う。	戦略の策定にあたり、民間委員によるプロジェクトチームを立ち上げ、議論を重ね、意見を計画に反映させてきたところでありますが、プランの推進にあたっては、引き続き経験が豊富な方々から広くアドバイスいただき、施策を推進してまいりたいと思います。秋田産業サポータークラブには、各界の第一線で活躍されている方々にもたくさん入っていただいております。こうした方々とも意見交換しながら、施策の企画・立案をしてまいりたいと思います。	施策の推進に反映

「ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」に関するパブリックコメント一覧

(7/17)

番号	タイトル	提案（要旨）	提案への対応方針	提出意見の反映状況
35	地熱発電の推進	環境保護のための自然エネルギー活用は大変重要な目標であるが、最も日照時間が短い県であること、風力発電には騒音やバードストライクなどの問題も多いことを考えると、県も注目している地熱発電をさらに強力に進めることを提言する。	地熱発電については、 ・エネルギー資源の少ない我が国にとって純国産のグリーンエネルギーであり、エネルギーの安定確保に貢献できること ・石油や石炭火力発電に比べて格段に二酸化炭素の排出抑制が図られること ・発電所の立地によって地域の経済発展が期待できること などから県としても秋田の特性を活かしたエネルギーとして導入を進める必要があると考えております。 このため、今後も地熱発電所の立地に向けて、発電設備に対する補助率の引き上げ等を国に要望するなど、立地しやすい環境づくりなどに積極的に取り組むこととしております。	プランに反映
36	医師確保対策	秋田県内に勤務希望の県外大学（特に東北三県）の医学生、大学院生、研修医に対する修学資金等の貸与の充実を図ってほしい。特に私立大学生へも十分修学できる資金をお願いしたい。	県内における医療提供体制の充実を図るためには、医師確保対策の推進が重要と考えており、「ふるさと秋田元気創造プラン」においても、医師の確保や県内定着の促進に向けた各種施策を推進することとしております。 また、その一環として、県内公的医療機関での勤務を条件として、医学生、大学院生、研修医を対象とした修学資金貸与制度の拡充を図ることとしておりますが、現行制度においても、医学生地域枠を除き、県内外の大学や医療機関を問わず、貸与対象としております。 なお、私立大学生に対する貸与額の増額等については、負担と事業効果の観点から、今後検討してまいります。	施策の推進に反映
37	医療連携	秋田大学だけでなく、少なくとも北東北三県の医科大学・医学部とも連携をすることが大事であると考えている。他大学にも寄附講座を開設し、地域医療従事者の確保に努めていただきたい。	県内における医療提供体制の充実を図るためには、医師確保対策の推進が重要と考えており、「ふるさと秋田元気創造プラン」においても、医師の確保や県内定着の促進に向けた各種施策を推進することとしております。 施策の推進に当たっては、本県においては、他県の大学から医師を派遣されている医療機関もあることから、関係する大学と連携を図っていくことが重要と考えております。 このため、岩手医科大学への寄附講座の開設に向けて、鹿角市とも協調しながら調整を進めるなど、他県の大学との連携を深め、医師の確保に努めてまいります。	施策の推進に反映
38	学園都市構想	30年、50年後をにらんだ長期計画として、県立大学、国際教養大学などを中心とした学園都市構想を立ち上げてほしい。 大学のレベルアップ（維持）と優秀な卒業生による波及効果は無限であり、学生が生活することによる経済的効果や活性化効果も地域にとっては大きい。また、大学に対しては、産学連携の司令塔としての役割や、地域のシーズを掘り起こして新たな産業に結びつける役割も期待したい。 地域との一体化に資する大学の運営を構想し、着実な拡充振興策を実施すべきではないか。	これまで、秋田県立大学では本県の産業と地域の振興に寄与できる技術系人材を育成するため、また、国際教養大学ではグローバル社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、教育研究の充実に取り組んでまいりました。県では、引き続きこれらの取組を支援し、教育研究の一層のレベルアップと優秀な人材の育成を促進してまいります。 また、地域貢献活動については、両大学は、多様な主体による地域課題の解決や地域活性化の取組などを支援してまいりました。国際教養大学では、学生・留学生と県内各地の住民との交流などを活発に行っておりますが、これらの取組は、地域の活性化や国際理解の推進に役立っております。 さらに、産業振興については、秋田県立大学では、研究に関する地域のニーズやシーズの把握と発掘に努めるとともに、コーディネート機能を強化して産学官連携を推進し、事業化に直結する創造的な共同研究に取り組んでまいりました。今後は、企業や他大学・公設試験研究機関などとともに従来の組織や産業分野の垣根を超えたネットワークを構築し、新事業や新産業の創出に繋がる共同研究やプロジェクトを推進してまいります。 御提案の「学園都市構想」は「ふるさと秋田元気創造プラン」にはございませんが、県では、両大学によるそれぞれの特色を活かした人材育成や地域貢献活動、産業振興など、地域社会における積極的な取組を引き続き支援してまいります。	施策推進の参考とする
39	農業振興	本県の基幹産業はなんといっても農業である。加工やハイテク化によっては他産業への参入も可能であり、農業は無限の可能性を秘めている。安全・安心志向の世相は、食品についても顕著であり、有機栽培の体系構築や実践など、“秋田方式”として立案して宣伝していけば秋田の農産物も注目を集める。県外、国外にまでアンテナを拡げて21世紀型農業について衆知を集め、しっかりと農の形を策定してもらいたい。	このプランでは、高い訴求力、アピール力を備えた商品・産地づくりを進めるため、県オリジナル品種を主としたブランド品目の生産を拡大するとともに、消費者が県産農産物を安心して選択できるよう、環境や安全・安心に配慮した営農に徹底して取り組み、これを秋田県農業のスタンダードとして定着させることとしております。 そのため、「秋田版GAP」の策定やエコファーマーの育成、減農薬栽培米の「あきたecoらいす」の生産拡大等に取り組むほか、販売対策においても、消費者やマーケットに対し、秋田が安全・安心の確保に徹底して取り組んでいることをダイレクトに伝えるための体制を構築してまいります。	プランに反映